

日倉(総)第 0232 号
平成 31 年 3 月 28 日

各地区倉庫協会長 様

一般社団法人 日本倉庫協会
会長 松 井 明 生

平成 31 年度全国安全週間の実施に伴う協力依頼について

このたび、厚生労働事務次官から別紙のとおり通知がありました。

全国安全週間は、昭和 3 年から「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に継続して実施されているものです。

このような活動等により、労働災害は長期的には減少していますが、平成 30 年については、死亡災害は前年を下回る見込みであるものの、休業 4 日以上之死傷災害については 3 年連続で増加することとなっております。

また、厚生労働省では、労働災害の防止のために、国、事業者、労働者などの関係者が重点的に取り組む事項を定めた「第 13 次労働災害防止計画」が平成 30 年度を初年度として新たに展開されていることに加え、同年 9 月には、企業での自主的な安全衛生管理のための取組を体系的かつ継続的に実施するための仕組みである労働安全衛生マネジメントシステムに関する日本工業規格(JIS Q45001、JIS Q45100、JIS Q17021-10 及び JIS Q17021-100)が制定されるなど、それぞれの事業場で一人も被災者を出さないという理念の下、安全に対する意識の底上げをより一層進めていくこととしているそうです。

こうした状況の下、同省では本年も 7 月 1 日から 7 日までを安全週間(6 月 1 日から 30 日までを準備期間)として「新たな時代に PDCA みんなで築こう ゼロ災職場」をスローガンに掲げ、安全パトロールや講習会など安全に関する活動を全国一斉に行うこととしました。

つきましては、本趣旨を御理解いただき、貴協会会員事業者に対し、ご周知いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

以 上